

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、文部科学省）

事業名	大学等における地域復興のための センター的機能の整備(復興関連事業)		担当部局庁			作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成23年度・平成27年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 文部科学省高等教育局大学振興課		復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 大学振興課長 池田 貴城		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議 決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部 決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的实施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりなど地域のくらしや産業などを支えるための拠点を形成すること、また、中長期的には復興の担い手を養成することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学・短期大学・高等専門学校が、被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力してこれまで行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。【補助率:定額補助】 ○被災地の大学等を中心として、地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			2,000(文部科学省計上)	1,000(復興庁計上)	1,399(復興庁計上)	
		繰越し等			△ 548	548(一般会計)		
		計			1,452	1,548	1,399	
	執行額				1,448			
	執行率 (%)				99.7%			
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度
取組に参画する組織的なボランティア派遣数		成果実績	人	-	-	調査中	3,000	
		達成度	%			調査中		
学習支援が生徒の学力の向上に寄与したと判断される学校の割合		成果実績	%	-	-	調査中	90以上	
		達成度	%			調査中		
被災地の復興計画策定に大学が貢献した市町村等数		成果実績	件	-	-	調査中	20	
		達成度	%			調査中		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度
	採択件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	14 (-)	(14)	
	取組に貢献する大学数	活動実績 (当初見込み)	校	-	-	171 (-)	※24年度の 活動見込である (150)	
	単位当たり コスト		142,500(千円/件) 算出根拠 単位当たりコスト ＝23年度予算額(1,995,000千円)／採択件数(14件) ※事務費は除く					
平成 24・25 年度 予算 内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	1,000百万円	1,399百万円	医学関連3拠点に対する支援の増				
	計	1,000百万円	1,399百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針（H23.7.29）」を踏まえ、被災地に大学の有する叡智を集結させたセンター的機能を整備する取組を支援しており、国が実施すべき優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本事業は、公募した上で、有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定しており、その妥当性や競争性を確保している。 ・補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国公立大学を通じた競争的環境の下、震災からの復興を推進するため、被災地の自治体の要望等を踏まえ、大学等が実施する事業を選定・支援しており、実効性の高い事業となっている。 また、本事業により被災地の復興支援を行いつつ、復興の担い手を養成することが期待されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 ー	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「被災地の大学を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、様々な地域ニーズに応える」ことの重要性が示されており、この方針に沿って本事業を実施している。 ・本事業は、被災地の自治体から要望を受け、大学の叡智を最大限結集するとともに、被災地を中心に全国の被災地以外の大学等が連携することとしており、それぞれの強みを生かしながら一体となって復興に取り組むものであり、復興に向けて一定の成果を上げている。 ・しかしながら、被災地域は依然として厳しい状況におかれており、さらなる支援体制の強化が求められているため、引き続き、本事業の推進を継続していく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：本事業は、地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりなど地域のくらしや産業などを支えるための拠点を形成すること、また、中長期的には復興の担い手を養成することを目的とした、大学等に対する補助事業であり、計画的な予算執行の実施の観点から検証を行う。 2. 所見：本事業は、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	繰り越した予算については、主として設備備品を購入するもので、震災の影響による物資の不足等が原因であるが、東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き、計画的かつ迅速な予算の執行に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0017

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省
1,448百万円

諸謝金	0. 1百万円	} を含む
職員旅費	0. 5百万円	
委員等旅費	0. 3百万円	
庁費	0. 8百万円	

高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学等が被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力して行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を結集した地域復興センター的機能の整備を支援する。



【補助】

A. 大学等(全14件)
1,447百万円

被災地の大学等を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、地域復興のセンター的機能を整備し、地域のコミュニティ再生、地域の産業再生・まちづくり、地域復興の担い手養成、地域の医療再生といった取組を実施する。
※支出額については、総事業費で記入している

※国の支出は概算払であり、法人において契約差額が生じることがあるため、文部科学省の執行額と法人における執行額は一致しない場合がある。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.岩手医科大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	設備備品費	センター設置、遠隔医療システム導入	468			
	消耗品費	災害用消耗品、備蓄医薬品 等	137			
	借料・損料	コピー機、車両借料 等	1			
		支払先上位10者リストとの差額は、大 学の自己負担分となっている。				
	計		606	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備

※補助事業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手医科大学	災害時地域医療支援教育センター	600	—	—
2	岩手大学	三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業	119	—	—
3	宮城教育大学	宮城教育大学教育復興支援センター構想	111	—	—
4	福島大学	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う被災地復興支援事業	90	—	—
5	福島県立医科大学	災害医療総合学習センター整備事業	78	—	—
6	八戸工業大学	創造的復興のための技術開発・支援と地域連携教育の推進	77	—	—
7	東北工業大学	復興大学	69	—	—
8	東北大学	総合地域医療研修センター支援プロジェクト	62	—	—
9	宮城大学	南三陸町コミュニティ復興支援プロジェクト	62	—	—
10	いわき明星大学	福島県いわき地域の大学連携による震災復興プロジェクト	61	—	—